

学問分野別  
P9

分野別

総合教育科目  
P51

総合

文学部  
P89

文

経済学部  
P165

経

法学部  
P201

法

教職  
P263

教職

# 科目別履修要領

## 〔経済学部専門教育科目〕

- ・履修要領には、絶版となった参考書も記載してあります。これは、「その参考書が学習上有益である。」と担当者が判断したものです。可能な範囲で図書館などで捜して学習することをお勧めします。
- ・この科目別履修要領の講義要綱には、科目名の「新」・「改訂」が省略されている箇所があります。

**【講義要綱】**

ミクロ経済学およびマクロ経済学からなる経済学の基礎理論を学習する科目である。

マクロ経済学が国民総生産・失業率・物価水準といった経済全体の集計量を考察するのに対し、ミクロ経済学は個々の経済主体の経済活動を分析対象とするという差異はあるが、ミクロ・マクロ経済理論は現実経済に対する一貫したものの見方を提供している。この科目は他の多くの経済学の分野に応用されるような、経済学の基礎理論を学ぶことを目的とする。

**【テキストの読み方】**

図や式の意味をよく理解するようにして下さい。

**【履修上の注意】**

ある程度の数学的知識と論理的思考力を前提とします。

**【参考文献】**

塩澤修平『経済学・入門（第3版）』有斐閣、2013年

塩澤修平『基礎コース・経済学（第2版）』新世社、2011年

**【レポート作成上の注意点】**

記述のうえで、それが仮定あるいは前提であるのか、論理的展開であるのか、論理的帰結であるのか、といった区別を明確にして下さい。

この科目は、前半・後半に分かれていて、それぞれにレポートを提出しなければならない。

前半は第1章から第14章まで、後半は第15章から終りまでとする。レポートはそれぞれ4,000字以内とする。

科目試験の受験については、『塾生ガイド』（または『教職課程履修案内』）を参照のこと。

**【成績評価方法】**

科目試験による。

**【講義要綱】**

市場機構は万能ではないため、政府が直接・間接に市場に介入し、市場の失敗の是正をはかっています。

経済政策学は、このような政府の活動の現状を明らかにすると同時に、望ましいあり方を提示することを目的とする学問です。

本講義では、まず、必要な基本概念と経済理論を身につけ、その上で、直面する今日の政策課題を見極め、解決の方向を探ります。

### 【履修上の注意】

マクロ経済学およびミクロ経済学に関する知識をもっていることが望ましい。

### 【参考文献】

福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門』有斐閣 2011年（第4版）

岩田規久男・飯田泰之『ゼミナール経済政策入門』日本経済新聞社 2006年

### 【レポート作成上の注意点】

教科書を熟読するのみならず、巻末の参考文献や新聞・雑誌の経済記事・論文を読み、進んだ知識を積極的に取り入れるよう努力して下さい。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 経済史

(E 044-9701)〔4単位〕

### 【講義要綱】

本講義は、人間の経済的社会的営みを研究対象とする学問である。本講義のねらいについては、テキスト（岡田泰男『経済史』）の第1章を精読すること。

### 【テキストの読み方】

テキストは第2章（古代の文明と帝国）において古代社会を通観した上で、第3章（中世の社会と経済）、第4章（市場の形成と拡大）および第5章（近代への道程）において中世から近代に至るヨーロッパ経済の発展をとりあげ、第6章（工業化の開始）、第7章（工業化の波及）および第8章（国際経済の展開）において、工業化がヨーロッパから世界各地に波及することによって展開していく国際経済のあり方を扱い、第9章（現代の経済）の叙述に至っている。

### 【履修上の注意】

特になし。学習の方法としては、まずテキストを通読することがあげられる。より深い学習のためには、テキスト巻末（327～329頁）の「参考文献」の中から、1～2冊選択し、それを、自らの興味・関心に応じて活用するとよい。経済史学上の概念・用語でよく分からないものについては、『経済辞典』（有斐閣）や歴史学の事典などで調べながら理解を深めてほしい。

### 【関連科目】

西洋経済史（中世）、西洋経済史（近世）、日本経済史

### 【参考文献】

参考書は、テキストの末尾に掲げた参考文献の中から選ぶこと。自分勝手に、手もとにあ

る本を参考にして書いてはいけない。

### 【レポート作成上の注意点】

- ①テキストのみを参照した場合には評価の対象としない。必ず、テキスト末尾の「学習の手引き」の中から参考書を少なくとも1冊選び、よく読んでからレポートを書くこと。
- ②注記の方法などについてはレポート・論文の作成マニュアルなどを必ず参照すること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 財政論 (E)

(E 022-7602、E 7614)〔2単位〕

### 【講義要綱】

この講義の目標は、財政の理論、制度、歴史、政策を理解し、現代日本における財政問題について考えることができるようにすることである。その際、財政理論は欠かせないが、財政現象は法制度に立脚しているため制度論ぬきに語ることはできず、また、歴史的研究を軽視して財政学は成立しえない。そのため、理論のみならず制度、歴史、政策までを含めて学んでほしい。本講義は、日本における予算、政府支出、租税、公債などを対象とするが、それぞれの領域で近年関心が高まっている現実的な問題についても関心をもって学んでほしい。

### 【参考文献】

- 片桐正俊編著『財政学—転換期の日本財政（第2版）』東洋経済、2007年  
金澤史男編『財政学』有斐閣、2005年  
佐藤進・関口浩『財政学入門（改訂版）』同文館、1999年  
神野直彦『財政学（改訂版）』有斐閣など、2007年

### 【レポート作成上の注意点】

政府の財政活動が経済や社会全体にどのような影響を与えるかを考えるうえで、基礎的用語や理論についての知識が不可欠であると同時に、現実の経済問題や社会問題について強い関心を持っていること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 【講義要綱】

## 第1章 資金循環と資金の過不足

- 1-1 経済と金融の関係—資金循環勘定
- 1-2 政府の資金不足の調整
- 1-3 企業の資金過不足の調整 (I-S バランス)

## 第2章 企業の資金調達と投資

- 2-1 日本企業の資金調達と投資
- 2-2 利子率と投資の関係
- 2-3 トービンの  $q$  と企業の投資

## 第3章 金融商品のリスク制御と価格計算

- 3-1 日本の家計のポートフォリオ
- 3-2 債券市場・株式市場
- 3-3 新しい金融商品とオプションの価格計算

## 第4章 金融機関の仲介機能と証券市場

- 4-1 日本の金融機関の構成
- 4-2 銀行・協同組織金融機関、貸金業
- 4-3 証券会社と証券市場
- 4-4 生命保険会社・損害保険会社
- 4-5 機関投資家

## 第5章 金融行政と金融政策

- 5-1 金融システムの安定と BIS 規制
- 5-2 証券化とオフバランスシート
- 5-3 金融政策と短期金融市場の金利調節
- 5-4 インフレ・ターゲティングとテイラー・ルール

## 第6章 財政と財政投融资

- 6-1 国債の発行増と金融機関の保有増
- 6-2 財政投融资制度と財政投融资改革
- 6-3 郵便貯金

## 第7章 貿易・資本移動と外国為替

- 7-1 国際収支
- 7-2 外国為替決定理論
- 7-3 国際資本移動と国際金融のトリレンマ
- 7-4 ユーロの危機

## 第8章 金融のミクロ理論

8-1 家計の金融行動

8-2 企業の金融行動

8-3 銀行の金融行動

## 第9章 金融のマクロ理論

9-1 IS-LM モデル

9-2 所得と利率の決定

9-3 物価の決定—総需要—総供給モデル

9-4 合理的期待形成と金融政策

9-5 IS=LM=BP モデル（オープン・マクロモデル）

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 新・経営学（E）

（市販書採用科目）（E 072-1491）〔3単位〕

### 【テキスト】

岡本大輔・古川靖洋・佐藤和・馬場杉夫『深化する日本の経営』千倉書房、2012年

### 【講義要綱】

経営学は、企業経営、企業組織、経営者行動など、組織と経営現象に関する幅広いテーマを対象とした学際的な学問です。本科目では、その中でも、コア領域である、経営管理論、経営戦略論の分野を主な対象としています。これらを通じて、企業はどのように戦略的な意思決定を行うのか、組織運営の原理・原則は何か、成功する企業と失敗する企業の違いを説明することはできるのか、について学んでいただき、社会・経済の中で不可欠な存在である企業と組織に関する理解を深め、新しい視点から物事を観察し、解釈できる目を養っていただければと思います。

### 【参考文献】

浅羽茂・牛島辰男『経営戦略をつかむ』有斐閣、2010年

浅羽茂・須藤美和『企業戦略を考える：いかにロジックを組み立て、成長するか』日本経済新聞出版社、2007年

### 【レポート作成上の注意点】

設問の意図を正確に理解し、レポートの構成を考えてください。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

**【講義要綱】**

現実の経済は常に循環・成長しており、様々な経済変動にさらされている。この科目の目的は、こうした経済の変動のようすを理論的に探究し、変動の原因・理由を解明することにある。したがって分析対象は、必然的に経済の動的な側面となる。たとえば国民所得や雇用（失業）の循環的変動や成長は、本科目の主要な関心事である。経済変動論は、景気循環理論と経済成長理論の2つの部分からなる。

**【テキストの読み方】**

モデル分析の理解も重要だが、参考文献を参照しながら、論理的な筋道（ストーリー）をより深く理解するように読んでほしい。

**【履修上の注意】**

予備知識として「経済原論」の内容が必要となる。「経済原論」を履修、できれば単位を取得していることが望ましい。

**【参考文献】**

グレゴリー・マンキュー著、足立英之ほか訳『マンキュー マクロ経済学Ⅱ 応用編（第2版）』東洋経済新報社、2004年

ロバート・ソロー、福岡正夫訳『成長理論（第2版）』岩波書店、2000年

チャールズ・ジョーンズ、香西泰訳『経済成長理論入門』日本経済新聞社、1999年

**【レポート作成上の注意点】**

論理的な筋道をよく考えながら作成してほしい。

**【成績評価方法】**

科目試験による。

**【講義要綱】**

2020年の東京オリンピック開催が決まり、久しぶりに希望が見えてきた日本ですが、2020年のオリンピックは「日本オリンピック」ではなく「東京オリンピック」であるので、東京が発展する一方で地方が衰退して東京・地方間格差が拡大すると懸念されていますし、国際競争力の低下、財政赤字の累積等々、日本の諸問題を東京オリンピックが全て解決するとも考えられません。

実際、「時代が新しくなる局面では、経済が成長しながら格差が広がる」という傾向が1971年のノーベル経済学賞受賞者・クズネッツ氏（Simon Smith Kuznets, 1901-1985）によっ

て見出されていますし、「景気が良くなったためにかえって構造改革が遅れ、不況後の停滞が長期化する」ということもバブルの生成・崩壊、その後の「失われた20年」で経験済みです。

本講義では、このようにピンチとチャンスに満ちた経済を理解するための基礎理論、すなわち「国民所得論」について、その考え方を分かりやすく、しかも詳しく解説します。国民経済計算、短期の国民所得の決定の理論、中期・長期の国民所得の変動に関する理論、財政・金融政策の有効性・無効性などが主な項目です。

### 【テキストの読み方】

経済学は積み重ねの上に成り立っていますので、用語を正確に把握して読み進めて下さい。特に数式については、その意味を十分に理解することが必要です。わからなくなったら前に戻って用語や数式を再確認するよう心がけて下さい。

### 【履修上の注意】

J.M.ケインズが述べているように、経済学を学ぶ際には、出来合いの特効薬についての知識を詰め込むより、その発想や考え方を学ぶ方がはるかに大切です。

マクロ経済理論的な発想や考え方を学び、それに基づいて現実の経済を観察し、新たな認識の構造を築いていただけたらと希望しています。

### 【関連科目】

「経済原論」を履修済みであることが望まれます。

### 【参考文献】

マンキュー、N.G. 著・足立英之ほか訳『マンキュー マクロ経済学Ⅰ入門篇〔第3版〕』東洋経済新報社、2011年

マンキュー、N.G. 著・足立英之ほか訳『マンキュー経済学Ⅱマクロ編〔第2版〕』東洋経済新報社、2005年

藤田康範『ビギナーズマクロ経済学』ミネルヴァ書房、2009年

### 【レポート作成上の注意点】

課題が求めていることを十分に読み取ってから着手し、全体の構成をよく考えて、結論に至る論理の道筋を整理してまとめて下さい。

### 【成績評価方法】

科目試験による。



**【テキスト】**

秋山裕『Rによる計量経済学』オーム社、2009年

**【講義要綱】**

現代の経済分析では、計量的手法は欠かせない存在になっています。「計量経済学」は、経済理論を用いて実際の経済を統計学的に研究する学問です。非常に応用範囲が広く、学ぶべき項目も数多くあります。そのため、計量経済学を効率的に学ぶにはきちんとした段階を踏む必要があります。最初に (1) 分析方法の基礎、(2) 経済分析において生じやすい分析上の問題とその解決方法を学んだ上で、(3) 各自の持つ研究課題への応用という実践の段階に進むことが可能となります。

この科目では、計量経済学の基礎である上記 (1)、(2) について、最近、利用が広まっている計量ソフトである「R」を用いながら学びます。この科目で学んだことを卒業論文などで現実の問題を研究するにあたって活用することにより、実践での力もついていくでしょう。

**【テキストの読み方】**

第1、2章では、計量経済学の考え方、実証分析の進め方について、第3、4章では、統計学で学んだ単純回帰の復習をしながらの「R」の基本操作について学びます。そして、第5章以降では、「R」の機能を活用しながら計量経済学の基本を学んでいきます。

各章に例題があり、「R」による分析のしかたが説明されていますので、「R」を用いて結果を再現しながら読み進めていくとよいでしょう。また、章末問題は、実際の分析例を検討しながら各章で学んだことの復習を行えるようになっています。科目試験ではこのようなタイプの問題が出題され、計量経済学に関する理解が問われます。

実際に「R」を操作して計算することが理解への早道であるだけでなく、皆さんが卒業論文などで実証的分析を行う際に役に立つでしょう。

**【履修上の注意】**

「経済原論」および「統計学」を事前に学習しておいてください。これは、「計量経済学」が、経済理論を用いて実際の経済を統計学的に研究する学問であるためです。また、数学については微分の知識が必要となりますが、そのレベルは「経済原論」で用いる程度をきちんと理解していれば問題はありません。

**【関連科目】**

「経済原論 (E)」および「統計学 (A)」の学習を終えていること。

**【参考文献】**

小暮厚之『Rによる統計データ分析入門』朝倉書店、2009年

福地純一郎・伊藤有希『Rによる計量経済分析』朝倉書店、2011年

蓑谷千風彦『計量経済学（第2版）』多賀出版、2003年

### 【レポート作成上の注意点】

計量経済学は計算結果を求め、図表も書く科目ですので、特に分量に制約を設けません。添字、分数などの数式の表記が正確に出来る者のみワープロで提出することができます。これらの表記が不明瞭であった場合は採点の対象とはなりません。

また、計量経済学のレポートではテキストで取り上げられるデータ分析の実践に重点が置かれるため、論述形式のレポートのような参考文献の使用は必要ありません。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 日本経済史

（市販書採用科目）（E 070-1291）〔2単位〕

### 【テキスト】

杉山伸也『日本経済史 近代—現代』岩波書店、2012年

### 【講義要綱】

日本経済史は、日本経済の変化を歴史的に分析・解明する学問であるが、地域的にも時期的にも多様な地域や社会の多様な経済事象を一般化して議論することは容易ではない。また研究者の問題意識やアプローチも、現実社会の変化や実証研究の進展によってかわってくる。経済史を学習するためには、経済史の研究文献だけではなく、隣接する政治史・思想史・社会史などの文献を広く読んで、歴史をみる眼を養うことが大切である。

テキストは、17世紀の徳川幕府成立前後の時期から戦後まで約400年にわたる日本経済の変化をマクロ的に概観したものである。受講生は、テキストの学習を中心としながらも、参考文献も参照しながら効果的な学習をすすめてもらいたい。

### 【テキストの読み方】

各章の前後関係に注意して、熟読するように心がけてください。

### 【履修上の注意】

本科目では原則としてテキストにもとづいて試験問題を出題しているが、レポートなどではテキスト以外の参考文献も活用して、受講生が最近の研究成果を把握できるように指導している。テキストはもちろんのこと、参考文献についても多くを読みこなしたうえで、科目試験やレポート作成にのぞんでほしい。

### 【参考文献】

梅村又次他編『日本経済史』（全8巻）岩波書店、1989～90年

三和良一、原朗編『近現代日本経済史要覧』（補訂版）東京大学出版会、2010年

### 【レポート作成上の注意点】

- ①参考書を利用していないレポートが多く見られますので、参考文献・引用文献（ページも明記）を明記してください。
- ②レポートの課題の意味をよく考え、テキストや参考書をよく読み直したあとで、課題に対応したレポートを執筆してください。
- ③レポート用紙の使い方を間違えず、縦書きと横書きを混乱しないようにしてください。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 西洋経済史（中世）

（E 029-7802、E 7845）〔2単位〕

### 【講義要綱】

本科目は、世界史の構造的理解という壮大なパースペクティブにもとづいて西洋の中世経済を把握することを意図している。したがって、中世の西洋経済史の概説という枠を超えて、テキストの著者（寺尾誠本塾大学名誉教授）による世界史の構造的理解についての一定の理解の上に立って、西洋の中世経済を世界史の脈略の中でとらえるという問題意識を共有することが求められる。もちろん、テキスト末尾の「学習の手引」に述べられているように、参考文献目録に挙げられた参考書を併読し、自らの歴史理解を深めることが本科目の履修の最終目的であることは言うまでもない。

### 【履修上の注意】

事前に履修すべき科目は特にない。履修にあたり、最低限の知識として必要なのは高校段階の「世界史」および「日本史」で取り上げられている事実である。また、テキスト末尾の「学習の手引」の〈参考文献解説〉は必ず熟読していただきたい。

### 【参考文献】

- J. クーリッシュェル『ヨーロッパ中世経済史』東洋経済新報社（絶版）
- D. C. ノース、R. P. トマス『西欧世界の勃興：新しい経済史の試み』ミネルヴァ書房

### 【レポート作成上の注意点】

古代から近代に至る長期的な歴史の流れを意識しながら、その中に中世的発展の諸類型を位置づけることが肝要である。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

**【講義要綱】**

本科目は、世界史の構造的理解という壮大なパースペクティブにもとづいて西ヨーロッパにおける経済、社会、文化の近代化の過程を把握することを意図している。したがって、近世の西洋経済史の概説という枠を超えて、テキストの著者（本塾大学名誉教授 寺尾誠氏）による世界史の構造的理解についての一定の理解の上に立って、西ヨーロッパにおける経済、社会、文化の近代化の過程をとらえるという問題意識を共有することが求められる。

**【テキストの読み方】**

テキストを精読する場合には、テキスト末尾の「学習の手引」に述べられているように、参考文献目録にあげられた参考書を併読し、自らの史実理解の方法を発見することが本科目の履修の最終目的であることを踏まえていただきたい。

**【履修上の注意】**

事前に履修すべき科目は特にない。履修にあたり、最低限の知識として必要なのは高校段階の「世界史」および「日本史」で取り上げられている史実である。また、テキスト末尾の「学習の手引」は必ず熟読していただきたい。

**【関連科目】**

経済史、西洋経済史（中世）、日本経済史

**【参考文献】**

「学習の手引」の参考文献の中から参考書を選ぶこと。自分勝手に、手元にある本を参考にして書いてはいけない。

**【レポート作成上の注意点】**

- ①テキストのみを参照した場合には評価の対象としない。必ず、テキスト末尾の「学習の手引」の中から参考書を少なくとも1冊選び、よく読んでからレポートを書くこと。
- ②注記の方法などについてはレポート・論文の作成マニュアルなどを必ず参照すること。

**【成績評価方法】**

科目試験による。

**【講義要綱】**

「近代」が西欧社会に生まれ、「近代」に対する批判もまた西欧社会において展開されたものである以上、われわれの「社会思想史」の題材も近代西欧の思想家たちにもとめなければ

ならない。マキャヴェリ、ルター、カルヴァン、ホッブス、ルソー、ケネー、スミス、マルクス、ウェーバー。こうした巨人たちの思考の軌跡を手掛かりに、近代社会をささえる思想構造を理解し、近代社会の歴史的変化に対応する社会思想の構造変化を知ること、ここに本科目のねらいがある。近代社会思想の構造的理解は、すなわち、現代を生きる自分自身の社会思想を構築する第一歩にはかならないからである。

### 【テキストの読み方】

テキストの論理展開を正確に読み取ると同時に、思想家が生きた諸時代の歴史的変化を深く理解すること。当該分野の概説書、解説書は多数あるが、それらを参考に学習を進めるのはもちろんのこと、テキストが対象とする思想家自身の著作に少しでも眼を通すように努めることが大事である。概説書と古典とがいかに次元の異なる感銘を与えるかを実感することが大切。

### 【履修上の注意】

経済学がどのような歴史的背景と社会的基盤の上に生まれ成長してきたかを理解しようとする科目である。したがって、経済理論や経済学史への関心はもちろんのこと、経済学以外の諸分野への高い関心が必要となる。たとえば、近代社会の政治、法律、哲学、歴史などへの関心がそれであり、文学や芸術などへの興味も内容の理解には大いに助けとなる。

### 【関連科目・分野】

経済学史、経済史

### 【参考文献】

- 水田洋『新稿 社会思想小史』ミネルヴァ書房、2006年  
山脇直司『社会思想史を学ぶ』ちくま新書、2009年  
平井俊彦編『社会思想史を学ぶ人のために』世界思想社、1994年  
城塚登『社会思想史講義』有斐閣、1998年  
木崎喜代治ほか『社会思想史』有斐閣、1987年

### 【レポート作成上の注意点】

社会思想史である以上、思想の定義・概念・論理展開等についての明確性は必要不可欠となる。『塾生ガイド』または『教職課程履修案内』に記載されている、「レポート・論文の書き方」等に関する参考書を再読すること。とくに、引用・出典等の明示は厳守すること、またレポート作成に際して参考にした文献を明示することが重要。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

**【テキスト】**

駒村康平『福祉の総合政策〔新訂5版〕』創成社、2011年

**【講義要綱】**

本講義の目的は、急速な少子高齢化の中、社会政策の中で比重を増した社会保障制度の理解と社会経済システムとの整合について検討し、望ましい政策を自ら考えられるようにすることを目的としている。具体的政策としては、社会保障制度の中心領域である年金、医療、福祉以外に、関連領域である人口、家族、財政、労働等についてもカバーしている。

1. 成熟化社会、少子・高齢化社会における社会保障
2. 社会保障制度の機能と歴史
3. 社会保険（年金・医療・介護・雇用・労災保険）
4. 児童・高齢者・障害者のための福祉政策
5. 生活保護
6. 雇用政策（最低賃金制度）
7. 制度改革の方向性

**【テキストの読み方】**

まず第1～3章で、現行の社会保障制度を取り巻く変化を理解したうえで、第4章で社会保障制度の機能、第5章で社会保障の歴史を学んでください。第7章以降は各論ですので、各々関心をもった制度について掘り下げて、学んでください。第19章は、社会保障制度の枠組みの中で、どのように効率性を高め、限られた資源でより充実した社会保障を提供できるか、理論的背景とともに学び、社会保障の将来のあるべき姿について考えてください。

**【履修上の注意】**

経済学的な考え方を中心とした解説となっていますので、経済学の基本的な知識があった方が理解しやすいでしょう。また下記関連科目を併せて履修すれば、一層理解が深まるでしょう。

**【関連科目】**

「財政論」「人口論」「産業社会学」「労働法」

**【参考文献】**

城戸喜子・駒村康平編（2005）『社会保障の新たな制度設計』慶應義塾大学出版会。

厚生労働省『労働経済白書』、『厚生労働白書』各年版

厚生労働省サイト（<http://www.mhlw.go.jp/>）

**【レポート作成上の注意点】**

執筆する前にまず『塾生ガイド』（『教職課程履修案内』）の「レポート作成上の注意」を

お読みください。課題1・2共に、引用・参考箇所（指定テキストを引用・参照する場合も含む）はレポート本文中に「 」等の記号を用い、またどこからの引用・参照なのか著者姓（出版年）該当のページ数まで明示したうえ、対応する参考文献リストをレポートの末尾に掲載してください。また節ごとに小見出しを付け、内容的な区切りを明示してください。こうしたレポート作成のガイドラインに沿っていない場合、添削不能として内容にかかわりなく再提出となります。

また課題2については、政策に関するレポートですので、何らかの政策提言を行ってください。その際には、その政策提言の論拠を最新データに基づき明確に示してください。データはテキスト掲載以外のデータも併せて使用してください。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 国際貿易論

（市販書採用科目）（E 063-0991）〔4単位〕

### 【テキスト】

木村福成『国際経済学入門』日本評論社、2000年

### 【講義要綱】

国際貿易論は、貿易パターンの決定メカニズムを分析する国際分業論と政策効果や社会的厚生の変化を分析する貿易政策論という2つの部分から成る。本講義ではその両者を学ぶ。それらを踏まえ、企業活動のグローバル化が進み、国際取引チャンネルの多様化が進行する国際経済の実態を理解するための経済学的・政治経済学的アプローチを考察し、さらに世界貿易機関（WTO）や自由貿易協定（FTA）等を通じた国際政策規律の意味するところを検討する。

### 【履修上の注意】

「経済原論」を履修済みであること。

### 【参考文献】

馬田啓一・木村福成編著『国際経済の論点』文眞堂、2012年

石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著『TPPと日本の決断：「決められない政治」からの脱却』文眞堂、2013年

### 【レポート作成上の注意点】

レポート作成にかかる前に、題意をよく理解し、参考書を丁寧に読みこなしてもらいたい。執筆にあたっては、論旨が明確に伝わるように全体の構想を立て、その中でひとつひとつの文章、段落を練り上げていくことが望ましい。参考書を丸写しにせず、引用する場合は必ず注をつけること。

## 【成績評価方法】

科目試験による。

## 産業社会学 (E)

(E 020-7502、E 7553)〔2単位〕

### 【講義要綱】

現代社会は、産業化と切り離せない。産業社会学は、産業化された現代社会の社会的・人間的側面を明らかにしようというものである。現代人は、企業・官庁・非営利組織など、ほぼ例外なく何らかの組織に帰属して生活している。本科目で考えるべきことは、産業化にともなう諸課題であり、産業革命と市民革命の関係、大量生産方式と大衆社会の到来、組織とコミュニティの問題、組織と個人の目的、その効率性と人間性、組織による人間疎外とその克服、あるいはリーダーシップやプロフェッションナリズム、余暇と労働の問題など、そのテーマは幅広く、しかも身近である。みずからの仕事と生活をふりかえり、現代を考えるという意味で、生涯学習に最適な課題を含んでいる。本科目の学習を通じて、現代社会について一歩踏み込んで考えてほしい。

### 【テキストの読み方】

テキストは、書かれている数字や時代背景に古いものがあるが、時代を超えた「古くて新しい問題」を提起している。含蓄ある表現が随所にみられ、示唆に富むものでもある。テキスト全体の底流に流れている大きな主張を読み取ってほしい。

### 【履修上の注意】

産業化はわれわれのまわりに深く浸透している。産業化が社会や個人におよぼした影響を他人ごとのように批判するのではなく、自分のこととして考えてほしい。他人の文章を借りるのではなく、自分の考えをしっかりと主張することが、履修上の条件である。

### 【関連科目】

特に指定しないが、経済学、経営学、社会学、心理学などに広がるテーマに関心をもっておいてほしい。

### 【参考文献】

- テラー『科学的管理法』ダイヤモンド社、2009年
- フロム『自由からの逃走』創元社、1984年
- ホワイト『組織のなかの人間』創元社、1984年
- バーナード『経営者の役割』有斐閣、1979年
- マグレガー『企業の人間的側面』産能大学出版部、1990年
- ハーズバーグ『仕事と人間』東洋経済新報社、1983年
- 井原久光『テキスト経営学（第3版）』ミネルヴァ書房、2008年



井原久光『社会人のための社会学入門』産業能率大学出版部、2012年など

### 【レポート作成上の注意点】

レポート課題はテキスト全体を通じて理解したことをたずねている。テキストの一部にある記述に頼るのではなく、全体を通じて学んだことをふまえて論じてほしい。また、今回のテーマは、産業社会に生きる私たちすべてに共通する課題といえる。社会批判や評論家的なレポートではなく、自分の問題として考えてほしい。レポートの分量については4,000字という制限にこだわっているわけではない。簡潔を旨としてほしいが、同時に、しっかりとした内容のものにしてほしい。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 地理学 I (E)

(E 061-0901)〔2単位〕

### 【講義要綱】

地理学 I は、経済地理における急速な変動である「トランスナショナル化」を中心テーマとして取り上げた科目として構成されている。「トランスナショナル化」とは、一般的な「グローバル化」と重なる現象であるが、地球規模、地域経済統合、国、地域、都市、と様々な空間的レベルにおいて、様相を変えながら立ち現われている。この実態については、歴史的な時間軸と地理的な空間軸の両方からとらえることが重要である。

この科目で行う学習としては、毎日、必ず新聞を読み、内外の動きを自分の頭で考える習慣を身につけることを目指して行うことを期待している。

### 【参考文献】

教科書の各章の章末に掲げられているものを中心に選んでいくようにすること。

### 【レポート作成上の注意点】

理論的な点についての理解度を示す記述を期待するとともに、その内容を事例についても分析を行うように課題を設定している。このことに期待して作成していただきたい。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 地理学 II (地誌学) (E)

(E 066-1001)〔2単位〕

### 【講義要綱】

地誌学の特徴は、唯単に、どの国やどの地域には何が存在するのかを調べ上げることだけ

ではなく、それらの国々や地域において、これらの事物や事象が、時代とともに変化している有様や、他の国々や地域への影響や、他の国々や地域からの影響を調べ、何故そのような相互作用が起こるのかを考えることにある。

日常的にも、県民性や食文化ということについては話題になり、それぞれの人が、それぞれの考え方をもっているものであるが、今回のレポート作成にあたっては、非常に多数存在している関連する参考文献を利用し、これまで自分が抱いていたイメージを、客観的な事実やデータによって裏付けたり、新しい見方を獲得するように心懸けていただきたい。地誌学の面白さは、具体的事例を徹底的に調べ上げることから生まれる。

### 【参考文献】

郷土史、旅行ガイドブック、料理本など参考文献は限りなく存在するので、取捨選択が大切である。

### 【レポート作成上の注意点】

地誌学的知識と、いわゆる「常識」とは、どのように異なるのであろうか。単なる思いつきや固定観念（ステレオタイプなイメージ）だけで、この世界の中で生きて行くのは、つまらないことである。

地誌学の面白さは、様々な知見を、地域や場所という中で「総合化」することにある。レポートの作成にあたって、複数の異なる視点からの知見を「総合化」するように心懸けていただきたい。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 人口論

(市販書採用科目) (E 047-8691) [2単位]

### 【テキスト】

河野稔果『世界の人口 [第2版]』東京大学出版会、2000年

### 【講義要綱】

現在約70億人の世界人口は、開発途上地域においてなおも増加が続いており、今世紀中に100億人に達する見通しである。同時に新興国を中心にめざましい経済発展を遂げつつある。一方、日本をはじめ多くの先進国は少子高齢化・人口減少に直面しており、経済・財政の面でも長期的な低迷に陥っている。とりわけ、日本は高齢化で世界の先頭を走っており、現在1億2800万人の日本人口は50年後には8700万人、100年後には4300万人にまで減少するという予測もある。21世紀に生きるわたしたちは、このように対照的な「膨張する世界」と「縮減する日本」がどのように向き合い、どのように交流していくのか、という大きな課題をつきつけられているといえよう。

この課題について考える上で、「人口学」の知識が不可欠である。「人口転換」と呼ばれる人口システムの長期的な変動（それは人口の総数だけでなく、年齢構造、人々のライフコースの変化でもあり、都市化や家族・ジェンダーのあり方とも連動している）が理解できれば、経済・社会システムの長期的な変化を理解する上で大いに助けになるに違いない。

1. 世界人口の動向
2. 人口転換と人口推計
3. 死亡率転換と長寿化のゆくえ
4. 出生力転換とリプロダクティブ・ヘルス／ライツ
5. 人口の年齢構造変化と社会経済開発
6. 都市化と国内人口移動
7. 国際人口移動
8. 人口と食料・資源・環境問題
9. 世界の人口開発問題と政策課題
10. 日本の人口問題

このうち1から9まではテキストの各章に対応している。

人口学の基本的な用語（定義・概念）、指標の見方、統計資料の入手・参照方法については、逐次解説する。これらの用語・指標・統計資料に関しては、下記参考文献のうち『現代人口辞典』、『世界の人口開発問題』、『人口統計資料集』を常時参照することが望ましい。

### 【テキストの読み方】

各章は基本的に各々のテーマについて、①現状と趨勢（国連等の統計資料による）、②要因、③政策課題を主な内容としている。ただし国連等の統計資料は1～2年ごとに更新されるため、より新しい資料が出ていることもある。この点については補足説明する。

### 【履修上の注意】

履修にあたって特別な知識やスキルは必要としない。初歩から順序立てて解説する。他の科目、一般書、マスコミ等で人口に関連した用語や指標を目にしたとき、よく留意し、テキスト・参考書を活用して理解に努めてほしい。

### 【関連科目・分野】

統計学

### 【参考文献】

- 阿藤誠・佐藤龍三郎（編）『世界の人口開発問題』原書房、2012年  
 人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房、2010年  
 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』（表は同研究所のホームページに掲載）  
 京極高宣・高橋重郷（編）『日本の人口減少社会を読み解く：最新データからみる少子高齢化』中央法規、2008年

宮本みち子（編）『人口減少社会のライフスタイル』放送大学教育振興会、2011年  
河野稠果『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』中央公論新社、2007年

阿藤誠・津谷典子（編）『人口減少時代の日本社会』原書房、2007年

和田光平『Excelで学ぶ人口統計学』オーム社、2006年

阿藤誠『現代人口学』日本評論社、2002年

（下記機関のインターネット・ホームページが参考になる）

国立社会保障・人口問題研究所

国連人口基金東京事務所

総務省統計局

日本人口学会

United Nations Population Division（国連人口部、英語）

### 【レポート作成上の注意点】

テキストを熟読すること。参考文献の中では特に『世界の人口開発問題』が参考になる。

### 【ワープロの使用について】

ワープロの使用は許可する。ワード、エクセルなどでの作表や作図なども可。但し、図表は多用せず、読み手の理解を促すため、明らかに必要と思われるところに使用すること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 都市社会学（E）

（市販書採用科目）（E 053-9991）〔2単位〕

### 【テキスト】

藤田弘夫・吉原直樹編『都市社会学』有斐閣、1999年

### 【講義要綱】

本科目は都市の多様な側面を社会学的に理解することを目的とする。テキストに即して、次の順序で議論していく。

序 章 都市社会学の方法と対象

第Ⅰ部 都市の活動と世界

第Ⅱ部 住民活動とコミュニティの形成

第Ⅲ部 生活世界と都市文化の変容

第Ⅳ部 都市の計画と管理

終 章 都市社会学の新しい課題

名著解題

### 【テキストの読み方】

テキストについては、全部の章を正確に熟読してください。マテリアルやコラム、名著解

題まで試験の範囲に入ります。

### 【履修上の注意】

持ち込み不可ですので、内容について自分でまとめてください。単にキーワードの暗記だけでなく、内容を論じる問題になります。

### 【参考文献】

各章の終わりに掲載されている文献を参考にしてください。他に次のようなテキストも参考になります。

- ・ 町村敬志・西澤晃彦『都市の社会学』有斐閣、2000年
- ・ 園部雅久・和田清美編著『都市社会学入門』文化書房博文社、2004年

### 【レポート作成上の注意点】

レポートの分量は、4000字以内にしてください。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 経営管理論

(E 036-8501、E 8582)〔2単位〕

### 【講義要綱】

企業が長期に維持・発展をとげるためには従来研究されてきた経営管理技法の実践に加え、革新を通じあらたな戦略展開をはかることが重要となってきた。本科目では基本的な経営管理に関する理論を踏まえた上で、組織革新に纏わる管理問題を検討する。

### 【参考文献】

- 十川廣國『経営学イノベーション／1 経営学入門』中央経済社、2006年
- 十川廣國『マネジメント・イノベーション』中央経済社、2009年

### 【レポート作成上の注意点】

新聞、雑誌などに見られる最近の企業の実例を念頭に置きながら考察すること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 経営分析論

(E 030-7803、E 9183)〔2単位〕

### 【講義要綱】

- ①企業を評価するにあたり、評価とは何か、評価要因としてどのようなものがあるのか、

それぞれの要因をいかにして加工し、総合的な判断を行うのか等の基本的な概念を学習する。

②経営分析で用いられる具体的な指標のそれぞれの意味を理解する。

③いくつかの指標を組み合わせた総合評価法について学ぶ。

### 【テキストの読み方】

テキストでは、ある程度の簿記や簡単な財務指標の知識がある事を前提に、それらを用いてどの様に企業を評価していくのかについて詳しく述べられています。そうした予備知識の無い学生は、下に挙げたような科目を同時に履修したり、参考文献等を活用するなどして学習してください。

### 【履修上の注意】

「会計学」、「簿記論」を併せて受講されることをお勧めします。

### 【関連科目】

「会計学」、「簿記論」、「経営学」、「経営管理論」、「経営数学」、「統計学」

### 【参考文献】

通商産業省産業政策局企業行動課編『総合経営力指標（製造業編、小売業編）』大蔵省印刷局

あずさ監査法人編『有価証券報告書の見方・読み方（第8版）』清文社、2011年

K・G・パレプ他、斎藤静樹監訳『企業分析入門（第2版）』東京大学出版会、2001年

### 【レポート作成上の注意点】

全ての課題に解答してください。テキスト等を抜書きするのではなく、自分の言葉を使って出来るだけ詳細に論述してください。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 経営数学

(E 027-7603、E 7681)〔2単位〕

### 【講義要綱】

経営計画を策定する際、多くの手法が用いられる。そのほとんどはパソコンのソフトウェアによって自動的に実行される。したがって多くの場合、結果のアウトプットだけが示され途中の考え方、プロセスは示されない。重要なことはアウトプットの数字をどう解釈するかであるが、プロセスを理解していないと間違った判断を下す恐れが大きくなる。「経営数学」では現代企業が利用している数学的・統計的手法を使いこなすため、それら手法のプロセス理解を目的としている。

## 【テキストの読み方】

皆さんの中には、数学なんて真っ平ごめんだ、という方も多いと思いますが、それは今まで何のために数学を勉強するのか、という目的がはっきりしなかったからではないでしょうか。

経営数学のテキストは現代企業が経営計画を設定する上で欠かせない基礎的な手法を多く扱っています。それらを分かりやすく説明するために、あるパン屋さんを想定し、市場調査をしてニーズを調べたり、それに見合った設備投資をしたり、工場を建設する手順を考えたりしながら、それぞれに必要な手法を勉強していく、という構成になっています。なるほど、この手法はこんな時にこんな具合に使えるのか、ということが分かります。

何事も目的をもった勉強をすると効率もヤル気も飛躍的にアップする、ということを実感していただければ、と思っています。

## 【参考文献】

蓑谷千風彦『回帰分析のはなし』東京図書、1985年

有馬哲・石村貞夫『多変量解析のはなし』東京図書、1987年

石村貞夫『分散分析のはなし』東京図書、1992年

## 【レポート作成上の注意点】

課題はテキスト章末の練習問題ですから、テキスト本文をよく読んでから、問題を解いて下さい。他科目のレポートと異なり、参考文献を読む必要は特にありません。テキストを読んで、概念等が明確に理解できないときのみ、参考文献を使用して下さい。

## 【成績評価方法】

科目試験による。

## 商業学

(市販書採用科目) (E 052-0191) [2単位]

## 【テキスト】

田村正紀『流通原理』千倉書房、2001年

## 【講義要綱】

製造業者によって生産された製品が、消費者によって消費されるまでの間には、所有、空間、時間、情報などに関して懸隔がある。これらのさまざまな懸隔を架橋するのが流過程であり、それは、(1) 流通される製品、(2) 交換、物流、情報伝達、危険負担といった流通機能、および (3) 製造業者、卸売業者、小売業者などに代表される流通機関によって構成されている。そして、この流過程は、全体的に見て、1つのシステムとして構造化・制度化されている。これが流通システムであり、それは市場経済が円滑に機能するうえで、きわめて重要な役割を果たしている。

さらに、流通システムの性質や役割は、生産技術や流通技術の進展、消費市場の変化、製造業者や流通業者の革新的なマーケティング活動などによって、動的に変化する。例えば、現在では、情報・通信技術の発展、市場の範囲のさらなる拡大、製品や組織間関係のモジュール化の進展が、流通システムに大きな変化をもたらしている。

本講座は、市場経済において重要な役割を果たしている流通システムの基本的な仕組み、また経済発展に伴う流通システムの変化傾向とその影響要因について理解することを目的としている。

### 【テキストの読み方】

- ・テキストの各章の最後にある要約を参考に（それに付け加える形で）、各章の内容をまとめたノートを作成すること。
- ・ある現象がなぜ生じているのかを理解すべく、その現象の背後にある原理（いくつかの重要な概念とそれらの間の関係）を押さえること。

### 【参考文献】

矢作敏行『現代流通：理論とケースで学ぶ』有斐閣アルマ、1996年  
渡辺達朗・原頼利・遠藤明子・田村晃二『流通論をつかむ』有斐閣、2008年

### 【レポート作成上の注意点】

テキストと参考文献それぞれの課題に関連する部分をよく読んだうえで、解答すること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 保険学

(E 043-9501)〔3単位〕

### 【講義要綱】

保険制度は、社会に存在する多種多様なリスクに備えて経済的保障を提供する経済制度として、既に私たちの生活に深く浸透しています。私たちの安定した生活は、多くの人々との関わりの中で、さまざまな保険制度に支えられています。保険学は、保険制度が、現実社会の中でいかなる仕組みや原理に基づいて、社会的あるいは経済的機能を果たしているのかを理解することを目的とします。その対象も、生命保険や損害保険に限らず、公的年金や医療保険などの社会保険の分野をも含んでいます。しかも、諸制度と相互関連を深めていることから、社会制度全体の理解が必要とされます。そして常に、現代社会における保険制度のあり方を意識することで、社会問題の本質を保険学の立場で理解することが最終的な目的となります。

### 【履修上の注意】

レポートの成績評価基準は、以下のとおりである。①テーマに対して的確に論述されてい



るか、②参考文献を十分に読解したうえで論述されているか、③独自の見解を提示しているか、④規定字数を満たしているか、などの採点基準を設けて、総合的に評価する。

### 【参考文献】

堀田一吉『現代リスクと保険理論』東洋経済新報社、2014年  
堀田一吉『保険理論と保険政策—原理と機能—』東洋経済新報社、2003年  
堀田一吉編著『民間医療保険の戦略と課題』勁草書房、2006年  
堀田一吉ほか編著『保険進化と保険事業』慶應義塾大学出版会、2006年  
田畑康人・岡村国和編著『人口減少時代の保険業』慶應義塾大学出版会、2011年  
真屋尚生『保険の知識（第2版）』日本経済新聞社、2004年  
下和田功編『はじめて学ぶリスクと保険（改訂版）』有斐閣、2007年  
近見正彦・堀田一吉・江澤雅彦編著『保険学』有斐閣、2011年

### 【レポート作成上の注意点】

- まずは、できるだけ多くの教科書や参考書を一通り読んでから、課題を選択し、レポート作成に取りかかってください。一部分だけを読んで、無理にまとめようとすると、学習効果はほとんどありません。
- 保険をめぐる現実社会で起こっている諸現象についても十分に興味をもってください。現実社会と照らし合わせることによって、レポート作成の意義が大きく高まります。
- 自分なりのまとめ方を工夫してみてください。参考書にとらわれすぎずに、自分がどのように理解したかが伝わるような記述を心がけてください。
- 引用文献あるいは参考書については、必ず明記してください。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 会計学 (E)

(E 062-0901)〔3単位〕

### 【講義要綱】

会計学、主として財務会計論の基礎を学習する。科目試験の出題範囲はテキストの内容に限るが、レポートの作成についてはより広範な学習にもとづくことを期待する。

### 【参考文献】

友岡賛『会計の時代だ』ちくま新書、2006年  
友岡賛『会計学はこう考える』ちくま新書、2009年  
友岡賛『会計学原理』税務経理協会、2012年

### 【レポート作成上の注意点】

できる限り、自分の言葉をもって述べ、また、参考文献は明記すること。

## 【成績評価方法】

科目試験による。

## 簿記論

(E 021-7602、E 7622)〔2単位〕

### 【講義要綱】

「簿記論」では、企業の経済活動を秩序正しく組織的に記録・計算・整理し、経営成績ならびに財政状態を明らかにするための記帳技術である複式簿記を学びます。複式簿記は他の会計科目を学ぶ上で不可欠のものであり、また経営分析を行う際、貸借対照表・損益計算書等の財務諸表を読みこなすためにも是非とも必要な知識となります。それゆえ複式簿記の基礎はできるだけ早めに確実に習得して欲しいと思います。

「簿記論」の学習にあたっては、単にテキストを読むだけでなく、必ず自分で練習問題を繰り返し解いてみるのが大切です。また、我が国ではここ数年、会計制度の変革が急速に進められています。必ず最新版の参考書を購入して変更点等を確認しながら学習して下さい。

### 【科目試験出題用指定参考書】

渡部裕亘・片山 覚・北村敬子編著『新検定 簿記講義 3級商業簿記』中央経済社

### 【参考文献】

『新検定簿記講義 3級商業簿記』中央経済社・『新検定簿記講義 2級商業簿記』中央経済社など、日商簿記検定用の商業簿記3級・2級のテキストおよび問題集。

\*必ず「何年版」かを確認の上、最新のものを購入するようにして下さい。

### 【レポート作成上の注意点】

- ①参考書も利用して必ず全問解答してから提出すること。
- ②解答に赤インクペンは使用しないこと。

## 【成績評価方法】

科目試験による。

## 原価計算

(市販書採用科目) (E 067-1191)〔2単位〕

### 【テキスト】

園田智昭・横田絵理『原価・管理会計入門』中央経済社、2010年

### 【講義要綱】

原価計算は、特に原価情報の収集、伝達を目的に展開される企業会計の一分野である。原価計算を行うのは、一方で、その基礎数値を提供して企業外部に報告する財務諸表の作成を

行うためであり、他方で、経営管理に役立つ情報を提供して企業経営の効率性・効果性の向上に資するためである。本講義は、原価計算の理論と計算方法の概要について学習することを目的とする。概ね以下の項目を学習する。(1) 原価計算の意義と目的、(2) 原価要素の分類、(3) 費目別計算、(4) 部門別計算、(5) 製品別計算、(6) 標準原価計算、(7) 利益管理のための原価計算、(8) その他。

### 【テキストの読み方】

学習に際してのテキストの使用にあたっては、次の点を注意すること。

- ①原価集計の流れ及び学習項目の位置づけを把握し、自分が現在学習しているのはどこの部分なのかを意識しながら学習すること。
- ②面倒でも、原価の集計プロセスを、数字を跡づけながら学習すること。
- ③原価計算は計算が中心であるから、読むだけでなく実際に計算をしながら学習していくこと。
- ④まず、理解すること。理解したら、理解したことをスムーズに計算できるように練習すること。

### 【履修上の注意】

会計学、経営学に関する基礎的な学習が済んでいることが望ましい。

### 【参考文献】

小林啓孝『現代原価計算講義（第2版）』中央経済社、1997年  
岡本清『原価計算（6訂版）』国元書房、2000年

### 【レポート作成上の注意点】

学習にあたっては、原価計算の大きな流れを理解し、個別の学習項目がそのどこに当たるのかを常に意識すること。原価計算は、文字通り計算が中心であるので、理論的学習と計算練習を常に連動させること。理論を理解するための計算の練習であり、計算を練習するための理論の理解である。レポート作成にあたっては、テキストの内容をよく理解した上で、自分の言葉で簡潔に説明すること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 会計監査

(市販書採用科目) (E 065-1091) [2単位]

### 【テキスト】

鳥羽至英『財務諸表監査 理論と制度【基礎篇】』国元書房、2009年

※監査基準の改訂（平成21年4月9日）に伴い、第21章の一部が改訂されています。下記

の WEB サイトにて各自ご確認ください。

[http://www.kunimoto.co.jp/contents/audit/s\\_tobaauditkiso.html](http://www.kunimoto.co.jp/contents/audit/s_tobaauditkiso.html)

### 【講義要綱】

監査論の基礎を学習する。科目試験の出題範囲はテキストの内容に限るが、レポートの作成についてはより広範な学習にもとづくことを期待する。

### 【参考文献】

友岡賛『会計士の誕生』税務経理協会、2010年

友岡賛『会計学原理』税務経理協会、2012年

### 【レポート作成上の注意点】

できる限り、自分の言葉をもって述べ、また、参考文献は明記すること。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 憲法 (E)

(市販書採用科目) (E 055-0091)〔2単位〕

### 【テキスト】

小林節・園田康博『憲法〔全訂〕』南窓社、2000年

### 【講義要綱】

テキストは、通学課程の受講用の簡潔なものであるが、精読すれば理解できるはずである。

### 【テキストの読み方】

概念と論理を正確に追うとよい。法律用語辞典を活用するのもよい。

### 【履修上の注意】

「憲法」を履修する前に、その前提として、どれか他の特定の科目を既に履修していなければならないということはない。「憲法」は、いわば入門科目であるので、むしろ前提知識などなくてよいという一面があり、他面で、総合科目として広い背景的知識（教養）があったほうが良いが、だからといってそれが特定科目によって十分なわけでもない。

### 【関連科目】

「行政法」、「国際法」、「刑事訴訟法」

### 【参考文献】

教科書の他に参考書があったほうが分かり易いだろうが、それは、どれか特定のものが良いとか、特定のものでなければいけないと言った性質のものではない。大きな書店や図書館で実際に手にとってみて自分が「読み易い」と感じたらそれが最良の参考書だと言える。

## 【レポート作成上の注意点】

配本テキスト及び参考書を通読し、問われている課題を十分理解したうえで、論点を整理しレポートを作成すること。また、使用した参考書は必ず文献一覧として最後に記して形式を整えること。

## 【成績評価方法】

科目試験による。

## 民法

(市販書採用科目) (E 050-9792) [4単位]

## 【テキスト】

池田真朗『民法への招待〔第4版〕』税務経理協会、2010年

※本書〔第3版補訂版〕で学習を進めている者はそれでもよい。

## 【講義要綱】

民法は、法律科目の中で最も身近でかつ最大の単位を配当されている、私法分野の基本法である。契約や債権等、経済学部生にも必要な知識が含まれるばかりか、家族、相続等の分野も民法の範囲である。また、商法等の学習のためにも、民法の学習を先行させるのが望ましい（商法などの法律は、民法の特別法という位置づけになるので、基本法である民法の一般的な考え方を先に学習しておくのが適切である）。本科目は、民法の財産法分野と家族法分野の全体にわたる基礎的な知識を身につけることを目的として配置されているものであるが、テキストは特に経済学や商学を学んでいる学生向けに書かれている。保証、債権回収、消費者契約等、今日の社会で問題になっているものも、この民法で学ぶことができる。なお、本テキストは2005年4月1日施行の現代語化新民法典に対応しており、公益法人関係など、この新民法典がさらに変わった部分（2008年12月施行）についても、2008年の第3版補訂版で記述を修正した。なお、2010年に横書きの第4版が出版されたため、現在のテキストはこの第4版であるが、第3版補訂版を使用して学習してもよいものとする。

## 【履修上の注意】

特になし。経済・商学関係の専門を学ぶ諸君が誰でも、私法の基本法たる民法をわかりやすく学べることを目的としている科目である。小型の六法（科目試験に持ち込めるもの）を1冊購入して、学習の際は常に条文を参照すること。六法は『標準六法』（信山社）を推薦するが、最もコンパクトな『法学六法』（信山社）でも足りる。

## 【参考文献】

池田真朗『新標準講義民法債権総論』慶應義塾大学出版会、2009年

池田真朗『新標準講義民法債権各論』慶應義塾大学出版会、2010年

池田真朗『スタートライン民法総論』日本評論社、2006年

池田真朗『スタートライン債権法 [第5版]』日本評論社、2010年  
山田卓生ほか『民法Ⅰ [第3版補訂]』有斐閣Sシリーズ、2007年  
淡路剛久ほか『民法Ⅱ [第3版補訂]』有斐閣Sシリーズ、2010年  
野村豊弘ほか『民法Ⅲ [第3版]』有斐閣Sシリーズ、2005年  
藤岡康宏ほか『民法Ⅳ [第3版補訂]』有斐閣Sシリーズ、2009年  
池田真朗編『新しい民法』有斐閣ジュリストブックス、2005年

### 【レポート作成上の注意点】

まずテキスト全体を十分に学習して理解してから、レポート課題の問うている範囲を確認し、上掲の参考文献に当たってレポート作成を始めること。六法は『標準六法』（信山社）を推薦するが、最もコンパクトな『法学六法』（信山社）でも足りる。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 労働法（E）

（市販書採用科目）（E 064-1091）〔2単位〕

### 【テキスト】

神尾真知子・増田幸弘・内藤恵『フロンティア労働法』法律文化社、2010年

### 【講義要綱】

労働法とは、賃金を得て生活する者（労働者）と使用者との関係を規律する様々な法律の総称です。大別すると、以下の4つの領域として理解されます。

①、雇用関係に入る際の求人と求職に関わる法制度と政策を学ぶ、労働市場法。その中心的なテーマは、求職・求人に関する行政的支援・職業能力開発・雇用安定等で、昨今問題とされることの多い労働者派遣などもこの中で学びます。②、労働契約締結からその終了に至るまでの法律問題を考察するのが、個別的労働関係法です。ここでは、労働者と使用者の二者間の契約に基づく様々な労働条件、およびその変更が中心的テーマとなります。③、労働者・使用者に加えて労働組合という第3の主体が加わり、憲法28条の労働基本権を三者の間で具体化する領域が、集団的労使関係法です。労働組合・団体交渉・労働協約・争議行為、等を議論します。④、最後に現代社会では、労使間の紛争をいかに処理するかも重要な課題です。このような労働紛争の解決にかかる様々な法制度にも目を配る必要があります。

テキストは、現代的視点も含め、以上の領域全てを学べるようになっています。

### 【テキストの読み方】

伝統的な労働法の論点は、上記の②と③の領域にあります。②は、民法の雇用契約を発展させた領域ですが、現在では労働契約法も施行され、労働法独自の体系が整ってきています。③の領域は、憲法第28条の趣旨を如何に具現化するかを重視しております。但し興味深い論

点のいくつかは、個別法と集団法の2つの法理が交錯する部分に生じます。

また労働法学は、現実社会の紛争から切り離すことの出来ない領域です。労働法学の学習には、総合的かつ体系的な理論を学習することに加えて、具体的な裁判例を学ぶことが必須です。学習に際しては労働法判例百選なども利用し、当該テーマにかかる学説が、具体的にはどのような事案として生じているかを学んで下さい。

最後に労働法学は、研究者のスタンスが分かれやすい領域でもあります。1冊のテキストに偏ることなく、複数の参考書を読み、相互に比較検討することをお願いします。かつまた現代社会では雇用の流動化が進み、労働市場に目を配る必要もあります。

### 【履修上の注意】

法律学を学ぶ際には、まず一般法の知識を得た上で、特別法による修正法理を学ぶ方が効果的です。労働法を学習するには、まず憲法、民法総則、債権各論を学習した後に履修することをお願いします。労働法学は法解釈学であり、労働関係を対象としております。社会政策や労働経済学の隣接領域ですが、それらを主として学ぶわけではありません。あくまでも法律学の1科目です。

### 【関連科目・分野】

上述したように法律学としての労働法は、憲法、民法総則、債権各論を基礎としています。さらに社会保障法とは、相互補完的な関係にあります。他学部の科目としては、社会政策学や労働経済学とも関連します。

### 【参考文献】

注意：労働法は改正が頻繁に行われる領域です。参考文献は、常に最新版を使用して下さい。(下記には、当該シラバス原稿作成時における情報を入れておきます。)

まず最初にテキストを用いて、当該テーマの全体像をつかみます。次にテーマに関連する専門書、あるいは法律専門誌や大学紀要に掲載されている専門的論文、さらには裁判例の原本に当たって考察を深めて下さい。

- 1) 指定テキストの他に、入手し易い初学者向きの参考書として、
  - ・中窪・野田『労働法の世界』(第10版)有斐閣、2013年
  - ・安枝・西村『労働法』(第11版)有斐閣プリマ・シリーズ、2012年
- 2) 裁判例の概略を簡易に学ぶために
  - ・別冊ジュリスト、労働判例百選(第8版)有斐閣、2009年
  - ・菅野ほか『ケースブック労働法』(第7版)弘文堂、2012年
- 3) さらに専門的に学ぶ際の専門的概説書
  - ・菅野和夫『労働法』(第10版)弘文堂、2012年

### 【レポート作成上の注意点】

レポートを作成する前に、まずテキストを通読して下さい。次にレポートの構成を考える

際には、当該テーマに関する専門書・専門論文・判例等を収集し、読み比べ、論点を整理した上で取り組んで下さい。レポートの末尾に必ず参考文献一覧を明記すること。

時に、単なるテキストの要約を提出する学生がいます。これは評価できないのでご注意下さい。なお他の文献から直接引用する場合には、必ずその出典を明示して下さい。その際は、文献や判例の引用方法を確認すること。インターネットの情報を引用する場合には、作成者が明らかにされているもののみを補助的に用い、URLに加えて当該HPの作成者とそのHPの名称を明示して下さい。

### 【成績評価方法】

科目試験による。

## 経済法 (E)

(市販書採用科目) (E 056-0591) [2単位]

### 【テキスト】

白石忠志『独占禁法講義〔第7版〕』有斐閣、2014年

※テキストは、最新版の使用が望ましいが、第6版(2012年)、第5版(2010年)、第4版(2009年)もしくは第3版(2005年)を用いて学習しても構いません。

### 【講義要綱】

本講義は、経済法の中核をなし、その基本的秩序を形成する「独占禁止法」の大系を学習することを目的としている。独占禁止法は競争法とも呼ばれ、国内経済のみならず国際経済をも基本的に秩序づけているいまやグローバルスタンダードといえる。また、現代の経済社会で活躍するビジネスマンにとって必要不可欠な法律である。わが国の独占禁止法は、敗戦後の昭和22年(1947年)に制定され、現在にいたるまで60年余が経過した。この間に、わが国の経済社会は大きく変化し、わが国経済を基本的に秩序付ける独占禁止法の内容、公正取引委員会の運用・解釈もそれに応じて変容してきたといえる。現在、独占禁止法の社会的役割、そしてその重要性は国民一般に広く理解・認識されてきているが、いまだ完全にわが国の経済社会に定着したとはいえない状況にある。わが国が経済大国に相応しい国になるためには独占禁止法をわが国の経済社会に定着させることが不可欠である。もちろん、慶應義塾に学ぶ学部学生諸君にとってはそれだけでは充分といえない。これらの法運用がいかなる理念ないし理論のもと実施されているのかを的確に理解したうえで、それぞれが、これらの問題を自らの問題として取り組み、直感ではなく冷静かつ合理的な判断ができることを本講義では最終的な目標とする。

### 【テキストの読み方】

テキストを読む際には、理論的な説明ばかりに気を取られずに、テキスト内で取上げられている事例も適宜参照してもらいたい。事例について詳しく知りたい場合は、舟田正之他編



『経済法審決・判例百選』（別冊ジュリスト199号、2010年）を参照するのが便利である。また審決や判決それ自体に当たることも重要である。特に経済法の場合、様々な取引が問題となっており、ケースを読むとビジネスの裏側がよく分かるので、ケース分析は非常に楽しいものである。是非、審決や判決それ自体についても、図書館で読んでみて欲しい。

### 【履修上の注意】

履修に際し、他の特定の科目を事前に履修している必要はない。ただし、経済法では、現実の経済活動や取引関係について、幅広く分析することになるので、新聞報道などに関心を持ってもらいたい。

### 【関連科目・分野】

経済法・独占禁止法は、一面において、事業者の経済活動を市場メカニズムの機能を有効に発揮させることによってコントロールするものであり、人・法人の経済活動に関わる基本的な法制度（民法、商法、会社法）との関わりを無視することはできない。他方、事業者の経済活動が市場を場として行われ、ここにおける競争が国民経済の発達という公共目的と結びついて理解されることは、政府・公権力の権力行使とこれに関わる法制度（憲法、行政法、刑法）に自ずと関心を向かわせる。

このように経済法はさまざまな法制度の応用であり、これらの理解は経済法それ自体の把握に役立ち、またその前提でもある。本講義以外に、労働関係法や金融関係法も近時重要な関連科目となってきている。

また、市場や経済の秩序ないしは制度を考察の対象とする本講義の関心と関連して、経済主体の決定や行動、更に望ましい社会的厚生の実現に関する学—経済学とりわけミクロ経済学（とその応用分野としての産業組織論や「法と経済学」）など—にも強い関心と問題意識を持って取り組んでもらいたい。

### 【参考文献】

白石忠志『独占禁止法 第2版』（有斐閣 2009）

根岸哲編『注釈独占禁止法』（有斐閣 2009）

### 【レポート作成上の注意点】

レポートの課題は、独占禁止法の内容を全体を通じて適切に理解できているか否かを端的に問う問題である。当然、受講者諸君が上に掲げた文献の該当部分だけを読み比べるだけでは当方が求める解答にはたどり着けないであろう。テキストや参考文献を丁寧に読み込んで、それらの考え方を整理・検討してもらいたい。独占禁止法の体系的な把握についてはさまざまな見解があり得るわけで、本レポートにおいても受講者諸君にこれらを凌駕する独自の見解を求めているわけではない。むしろ、ここで取上げられている議論を整理し、自分なりの主張を（これらの業績の上に主張するとしても）客観的な根拠と一貫した論理に基づいて論ずることができるかどうかにある。

## 【成績評価方法】

科目試験による。

## 会社法 (E)

(市販書採用科目) (E 057-0791) [4単位]

### 【テキスト】

宮島司『新会社法エッセンス〔第3版補正版〕』弘文堂、2010年

※テキストは、最新版の使用が望ましいが、第3版(2008年)、第2版(2006年)のいずれを用いて学習しても構いません。

### 【講義要綱】

平成17年に会社法が制定され、18年5月から施行された。これによって、これまで商法第二編、商法特例法、有限会社法などに分かれていた会社に関する諸規定(通称会社法)が、名実共に一つに統一された大法典となって実現した。会社法では、商法や有限会社法で用いられていたカタカナ文語体から平仮名口語体へと表記が改められ、また、経済・社会の変化に合致すべく、内容に関しても、実質的な改正が広範囲にわたって行われている。また、新聞やニュースでも、コーポレート・ガバナンス、企業買収、企業再編など会社法に関連する話題が溢れている。会社は誰のものであるか。ある人は株主のもとの答え、又ある人は経営者のもとの答え、又ある人は従業員のものと答えるかもしれない。学習者はそれぞれ、この質問に対する自分自身の答えとその理由を考えて欲しい。

### 【テキストの読み方】

会社法は条文数も多く、内容も広範囲にわたるため、まず、全体を通読して概要を掴み、それから精読するか、あるいは、株式会社であれば、まず、株式と機関あたりを熟読して理解した後に他の部分へ進んでいくなど、それぞれに工夫をするとよい。テキストは、重要事項を強調するために青字を用い、また、理解を深めるためにコラムを設けるなどよく工夫されているので、楽しみながら読みすすんでもらいたい。

### 【履修上の注意】

特になし。

### 【関連科目・分野】

商法総則・商行為法、手形法、保険法

### 【参考文献】

江頭憲治郎『株式会社法(第4版)』有斐閣、2011年

神田秀樹『会社法(第15版)』弘文堂、2013年

山本爲三郎『会社法の考え方(第8版)』八千代出版、2011年

### 【レポート作成上の注意点】

テキストを丸写しすることなく、他にも参考書を読むなどして、問題点を多角的に分析し、再構成することを心がけてほしい。また、会社に関する法制度は頻繁に改正を受けているため、参考文献を用いるときは、どの時点の文献かをよく見極め、常に現行法の規定との整合性を検討することを忘れないようにしなくてはならない。

### 【成績評価方法】

科目試験による。